



Title	情報技術と組織の情報共有に関する研究：組織変革のダイナミズム
Author(s)	岡部，曜子
Citation	大阪大学，1999，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41308
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	岡 部 曜 子
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 1 4 7 6 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平成11年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学 位 論 文 名	情報技術と組織の情報共有に関する研究 ——組織変革のダイナミズム——
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 辻 正次 (副査) 教 授 橋本 介三 教 授 跡田 直澄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は情報技術（IT:information technology）と組織の関係を明らかにした上で、IT がもたらす組織変革への影響を、一つの企業組織、組織間、地域において検討し、そのダイナミズムを明らかにするものである。従来の組織論ではあまり明らかにされてこなかった IT と組織の取相互作用のあり方をITの持つメディア機能の属性に注目し、企業内や組織間でそれぞれ異なるベスト・メディア・ミックスが選択過程を基本モデルに示した。企業や地域の NPO 組織に対し、数回のインタビュー調査を行ったが、この中には、シリコンバレーの地域復興活動に携わる NPO、米国中西部の自動車メーカーおよび関連団体、またヒューレット・パッカード本社が含まれる。HP 社については、日本支社でのインタビューも行った。

組織における情報共有活動は本来、その実体の把握が困難であるが、種々の資料やインタビュー結果をもとに、情報共有度の数値化を試みている。従来このようなデータ化の作業は行われておらず、その意味で、本研究は経営情報理論に新しい視点を導入するものである。今後このようなデータや基本モデルを精緻化することによって、組織変革のダイナミズムに関する理論化が進展すると思われる。

本論文は以下の構成になっている。第1章では、先行理論のサーベイを含めて、理論的フレームワークを基本モデルで示した。第2章は、組織内部における情報共有のモードについて日米比較を行い、情報共有度の数値化を試みた。第3章は日米ハイブリッド型の情報共有モデルとしてヒューレット・パッカード社を検討した。第4章は日米の自動車部品の取引関係を分析した。第5章は情報化にともなう部品取引関係の変化を検討した。第6章は、シリコンバレーの地域ネットワークでの情報共有を明らかにした。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、情報技術の革新が企業等の組織体をどのように変革していくか、あるいは組織はどのような要因によって自己革新を遂げるかを、組織論と実地調査により分析するものである。第1章では、本論文と関連する組織論、情報共有論、メディア論での先行研究のサーベイが与えられている。第2章では、組織の存在理由や、組織内での情報共有と最適なメディアの組み合わせであるメディア・ミックスを理論的に分析され、これが以後の各章の分析の枠組

みとなっている。第3章では、多国籍企業であるヒューレット・パッカードを例にとり、情報共有メカニズムを米国本社と日本の現地法人での実地調査に基づき比較検討している。特に、同社の経営は、米国式の経営方式と、日本型の終身雇用や労使協調を兼ね備えたハイブリッド型として類型化されている。

第4章と第5章では、日米の自動車産業について自動車メーカーと部品産業との情報共有システムを分析している。前者では、1980年代までの結合関係をかんぱん方式を中心に、後者では1990年代での情報化・デジタル化が結合関係をどう変革しているか、米国での実地調査を交えて分析している。第6章では地域に存在する産官学のネットワークが情報技術の革新と共にどのように形成されていくか、米国のシリコンバレーを例に取り分析している。地域での多様な主体の結合には、情報技術のほかに、理念の共有化や中心人物の存在などが必要と結論されている。

以上のような構成を持つ本論文は、これまであまり分析されてこなかった組織変革のダイナミズムに焦点を当て、新しい情報技術の出現という観点から、組織変革の一般理論を導出しようとする試みである。また、各章で著者自身の実地調査を交えるなど、実体としての組織を常に考察の対象としている。以上の点から、学位論文の水準に達していると判断する。